

重要文化財建造物及びその周辺地域の総合防災対策のあり方(概要)

～「重要文化財建造物の総合防災対策検討会」報告～

地震時に想定される災害から重要文化財建造物及びその周辺地域を一体として守るための防災対策のあり方及び実現方策等について提言

背景

「東南海、南海地震等に関する専門調査会」が平成20年2月に中部圏・近畿圏直下の地震による文化遺産の被災可能性について公表

○花折断層帯の地震(M7.4)が発生した場合、全国の国宝(建造物)の約1/4、重要文化財(建造物)の約1割が、震度6強以上の揺れ又は一般の建物の焼失がある地域に所在

○明治以降、多くの文化遺産の周辺で市街化が進展

倒壊や焼失により、多くの文化遺産が被災する可能性

地震時の被害の特徴

- 消防水利・水道管・防火設備の地震動による破損等による機能停止
- 同時多発的な大規模火災の発生による消防力の不足

市街地大火による延焼の拡大

重要文化財建造物とその周辺地域を一体的に捉え、地域全体の防災力を高めることが必要

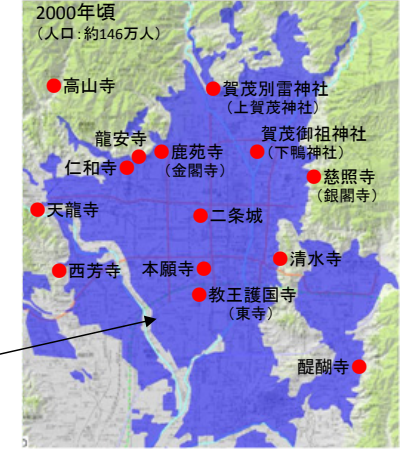
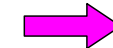
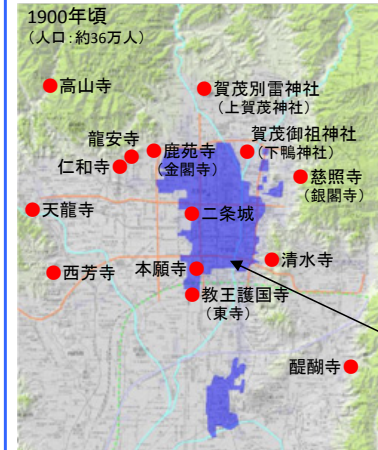
重要文化財建造物とその周辺地域の総合的な防災対策のあり方

- 地震時にも使用可能な水利(耐震性貯水槽・自然水利)の確保
- 耐震性に優れた管路の整備
- 地震時にも使用可能な可搬式ポンプ等の消火施設の整備
- 重要文化財建造物の所有者と地域住民等の共助体制の構築
- 周辺地域における建築物の不燃化や空地の確保による延焼拡大防止対策
- 危険性の高い地区等において、防災に係る事項について、「重要文化財周辺地区防災計画(仮称)」策定の検討

重要文化財建造物の周辺市街地の変遷

～京都市街地を例として～

- ・現在残っている文化遺産の多くは、以前は郊外に立地
- ・明治以降の市街地拡大により、火災延焼の危険性が増大



(土岐重三立命館大学教授作成資料に基づき作成)

文化財及び市街地の防災に一体的に取り組んでいる先進事例

京都市東山区清水地域

大容量の耐震性貯水槽の設置



上水道の機能停止時にも消防水利として利用可能な水源

耐震性に優れた配水管の整備



ポリエチレン管の布設

地域住民による消火活動



市民が容易に使える防火設備

耐震性に優れた市民用消火栓



耐震性が確保された消火栓